

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市



議会だより

VOL. 22



▲10月11日 和田山秋まつりでの4屋台練り合せ。(和田山中央文化公園)



▲10月11日 羽濑獅子舞（市の無形民俗文化財指定）が行われました。

■第29回(7月)臨時会

■第30回(9月)定例会

主な議案審議	2～5
市政を問う／代表質問、一般質問	6～14
決算特別委員会の審査報告	15
議会の動き	16

平成21年11月5日発行

発行：朝来市議会／編集：議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

歳出決算総額 291億4,651万円

年度決算を認定

長期的な視野に立った健全財政の堅持が課題

9月定例会は、9月1日から9月30日までの会期で開き、市長から提出された平成20年度決算、条例改正、補正予算などを審議しました。

一般会計、特別会計決算については、決算特別委員会を設置して集中的に審査を行った結果、同委員会から多岐にわたる意見が報告されました。

■平成20年度一般会計 ・特別会計決算の認定

一般会計及び特別会計の決算については、9月定例会で決算特別委員会を設置し、会期中に5日間の日程で審査されました。

審査の結果は最終日に報告され、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の決算については賛成多数で、そのほかの特別会計決算については全会一致で認定しました。

決算特別委員会の構成、審査意見については、15ページに掲載しています。

一般会計

主な質疑

問 現在の財政状況を考えると、庁舎建設は一定期間先送りし、もっと市民の生活を直接支える施策に財源を使うべきではないか。

答 新庁舎は、合併特別債の使える期間内に建設したいと思うっており、具体的な計画は今しばらく時間をかけて検討する。

問 森林整備事業が実施されているが、本年8月の豪雨による被害を見ると、風倒木の

処理が進んでいないのではないか。

答 風倒木処理事業は既に終了した。把握していた被害面積は約520haで、地権者の同意が得られた約294haについて実施した。間伐等で山林内に残された木の処理については、今後も事業を検討する。

反対討論

庁舎建設の検討費、和田山駅周辺整備に係る莫大な事業費、ごみ処理施設建設計画費を含む南但広域行政事務組合負担金、市民の貴重な財産である基金を危険な金融派生商品に充てたこと、ごみ収集業務を効果測定もせず労使交渉を無視した形で民間へ委託したこと、効果の不明な但馬空港利用促進費等、問題点を指摘して反対する。

賛成討論

市税収入が3億円以上も減少する厳しい状況にもかかわらず余剰金を出すことでできたのは、行財政改革の推進、効率的な行政運営の結果だと思う。一方で、世界同時不況が市民生活に与える影響は大きく、特段の配慮が求められるので、鋭意努力されたい。

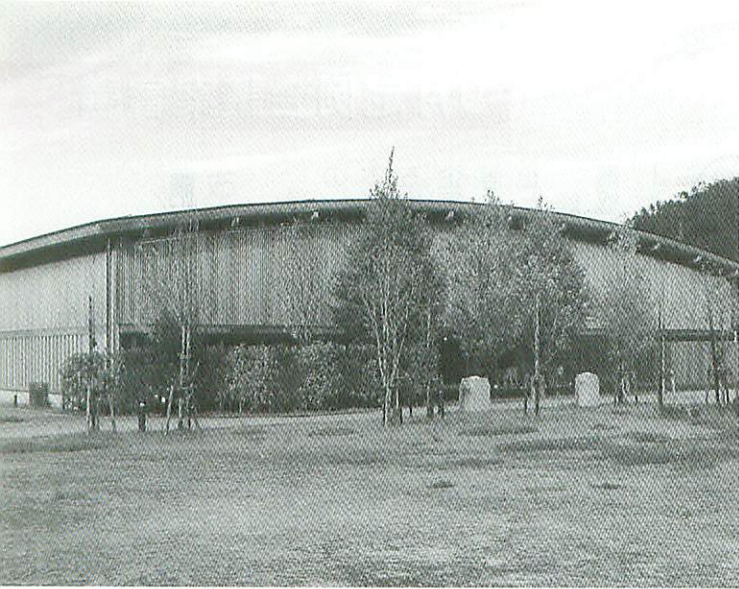
介護保険特別会計

反対討論

施設整備が必要であるのに検討されていない。1億540万円余りの準備基金の取り崩し、又は一般会計からの繰入れによって保険料、利用料の負担を軽減することは可能であるにもかかわらず、何らの策も講じられていない。

賛成討論

地域密着型サービス基盤の整備、地域包括支援センターを中心とする地域支援事業の積極的展開により、約4、1



9月定例会

平成20

35万円の黒字となったことを評価する。準備基金は、今後7、500万円を取り崩す予定である。

後期高齢者医療特別会計

主な質疑

問 保険料滞納者3人に短期証が交付されているが、単に相手方と連絡がとれないことを理由に交付するのでなく、直接面談する等、対応を是正すべきではないか。

答 杓子定規な対応はしていないと思うが、仮に事実であれば是正する。

反対討論

容赦なく保険料をおしり取る制度であり、高齢者の間からは制度廃止の声が高まっている。我々は、制度発足の当初から反対してきた。

▲管理形態等の再検討が望まれる温水プールくじら

賛成討論

保険料収納率は県内で5番目に高い。法令に基づいて運営されており、健全経営の努力がうかがえる。

■平成20年度企業会計等決算の認定

水道事業会計、工業用水道事業会計、農業共済事業特別会計の決算については、6月定例会で産業建設常任委員会へ付託され、閉会中の7月に審査されました。審査の結果は9月定例会で報告され、いずれも全会一致で認定しました。

なお、水道事業会計決算については、委員会から次の審査意見が報告されました。

審査意見

①供給単価から給水原価を差し引いた損益は前年度決算時と比較して改善されており、監査委員の審査意見書において一定の評価がなされているが、有収率については平成18

年度以降3年連続の下落となっている。効果的な漏水対策を推進するよう求める。

②人口減と景気低迷の傾向から給水収益の短期間による改善が期待し難い状況の下で、今後、緊急時連絡管整備、与

布土ダム建設に伴う浄水場整備等、投資事業が続く。経費の節減を図り、中長期の安定経営を目指すこと。

③引き続き、過年度分の水道使用料の滞納について整理を進めること。

会 計 別 決 算 額			(単位：千円)		
会 計 別			歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計			19,159,866	18,663,357	496,509
特別会計	住宅資金貸付事業		14,469	14,351	118
	国民健康保険		3,301,196	3,216,797	84,399
	老人保健		451,538	444,962	6,576
	簡易水道事業		68,684	60,744	7,940
	と畜場		3,661	3,023	638
	宅地開発事業		61,873	50,534	11,339
	休日診療所		2,372	2,372	0
	下水道事業		1,662,085	1,657,095	4,990
	介護保険		3,083,435	3,042,086	41,349
	後期高齢者医療		393,698	393,338	360
	農業共済事業		93,271	89,036	4,235
	財産区		13,543	13,371	172
企業会計	水道事業	損益勘定	760,206	714,839	45,367
		資本勘定	536,337	775,765	△239,428
	工業用 水道事業	損益勘定	4,722	4,841	△119
		資本勘定	0	0	0
合 計			29,610,956	29,146,511	464,445

※企業会計については、消費税を含む

■行政組織条例の一部改正

危機管理体制の強化、情報の一元的管理を図るとともに、本庁に和山地域振興に関する担当窓口を設置するため、企画部、総務部、市民生活部等の事務分掌の変更、課の廃止と新設等を行うものです。総務常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。

主な質疑

問 防災安全課を企画部に設置するようだが、企画部は、

政策の立案、まちづくりの方向を打ち立てる性格の部署であり、総務部を増強する方が合理的ではないか。

答 総務部や市民生活部門で担当するのが一般的かとは思いますが、将来的な部・課の再編等も考慮して、この際は企画部の中に設ける。

問 人権推進共同参画課へ連合区長会、地域振興に関する事務が移管されるが、人権尊重、男女共同参画という重要なテーマへの取組みに影響はないのか。

答 まちづくり推進課の持つ分野を移管することは、共同参画のまちづくりを推進する点で整合する。

■平成21年度一般会計補正予算(第3号)

3億3、910万円を追加し、総額を191億7、010万円とするものです。各常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。追加補正・質疑の主なもの、産業建設常任委員会の審査意見は、次のとおりです。

主な追加補正

- ◇携帯電話不通話エリア解消事業(生野町篠野、和山町朝日・内海、奥田路) 9、411万円
- ◇生活保護制度安定運営対策特別事業(住宅手当の支給) 100万円
- ◇し尿処理施設オゾン発生設備更新事業(クリーンセンター1和山事業所) 2、125万円
- ◇不燃物処理施設砂ろ過器等修繕費(クリーンセンター山東事業所) 491万円
- ◇林道橋調査点検費(59路線・152箇所) 836万円
- ◇林道床尾線舗装改良事業(和山町竹ノ内)

9、588万円
(4路線)

910万円

◇大蔵小学校大規模改修・地震補強工事設計費(和山町)

1、050万円

◇栗鹿小学校屋内運動場大規模改修・地震補強工事設計費(山東町)

224万円

(万円未満四捨五入)

主な質疑

問 自立支援特別対策事業によるシステム改修について、どのような内容か。

答 主に報酬算定基準、利用者負担の見直しに伴うもの。初回加算と緊急時対応加算等を創設し、軽減措置に係る資産要件を撤廃する。

問 女性特有のガンに係る検診事業の進捗は。

答 検診手帳と無料クーポン券を配付する準備を進めている。子宮頸ガンについては909人、乳ガンについては1、170人が対象で、既に受診されている方には、料金をお返します。

問 今回の補正予算には、消防団の備品整備は計上されていないが、夏の豪雨災害を振り返っての考え方は。

答 今後、消防団と協議し、要請があれば対応したい。

問 豪雨時には流木による被害が目立った。これを教訓とした森林整備の考えは。

答 県が調査中であり、今後の森林整備のあり方を検討したい。

産業建設常任委員会審査意見

■商工会育成事業(ブルーベリー特産化支援)について
市が商工・観光団体と連携し、専門機関や関係者の協力を得て、最適な品種の選択、合理的な栽培体系と加工品目の設定など、ブルーベリーの特産化に向けた研究を進めることについては理解する。

今回の事業は後発的な取組みとなるだけに、予算計上に当たっては、生産地における需給状況、経営の実態等も綿密に調査した上で計画を提示するとともに、事業の実施に際しては、将来を見据え、的確に対応すること。
(※紙面の都合により、一部省略しています。)



▲舗装改良が行われる林道床尾線
和山町竹ノ内と豊岡市但東町とを結ぶ
基幹林道です。今回の舗装改良は、延長
3,492mについて実施されます。



▲校舎の地震補強
工事中の朝来中学校

■平成21年度国民健康
保険特別会計補正予算
(第2号)

国庫支出金の返還等のため、
640万円を追加し、総額を
31億5、720万円とするも
のです。

文教民生常任委員会で審査
され、最終日に全会一致で可
決しました。委員会の審査意
見は、次のとおりです。

文教民生常任委員会
審 査 意 見

高額療養費特別支給金の支
給に際しては、住民サービス

の視点から申請漏れがないよ
う柔軟な対応をされたい。

■平成21年度下水道事
業特別会計補正予算
(第1号)

国道312号沿線の雨水処
理のため、和田山町立ノ原地
内に整備するポンプ場の用地
取得費等、670万円を追加
し、総額を15億8、150万
円とするものです。

産業建設常任委員会で審査
され、最終日に全会一致で可
決しました。

■平成21年度介
護保険特別会計
補正予算(第1号)

3、520万円を追加
し、総額を32億9、
720万円とするもの
です。
文教民生常任委員会
で審査され、最終日に

全会一致で可決しました。
なお、主な追加補正は、次
のとおりです。

◇介護認定調査費

729万円

◇介護従事者処遇改善に係る
趣旨普及費(印刷費)

198万円

◇前年度の精算に伴う国庫支
出金・支払基金交付金の返還

2、404万円

■朝来中学校地震補強
工事請負契約の変更

7月臨時会で可決した校舎
地震補強工事請負契約につい
て、安全対策と仮設のエアコ
ン工事等のため、契約金額を
735万円追加し、1億5、
750万円とするものです。
全会一致で可決しました。
なお、契約の相手方は、(株)
田中工務店(和田山町柳原)
です。

■議会委員会条例の一
部改正

議員定数が26人から20人と
なることに伴い、常任委員会
等の委員定数を改めるものです。
議会運営委員会から提案さ
れ、全会一致で可決しました。

変更後の定数は、次のとお
りです。

◇総務常任委員会

7人(9人)

◇文教民生常任委員会

7人(9人)

◇産業建設常任委員会

6人(8人)

◇議会運営委員会

7人(9人)

◇資格審査特別委員会

7人(9人)

◇懲罰特別委員会

7人(9人)

※()内は変更前

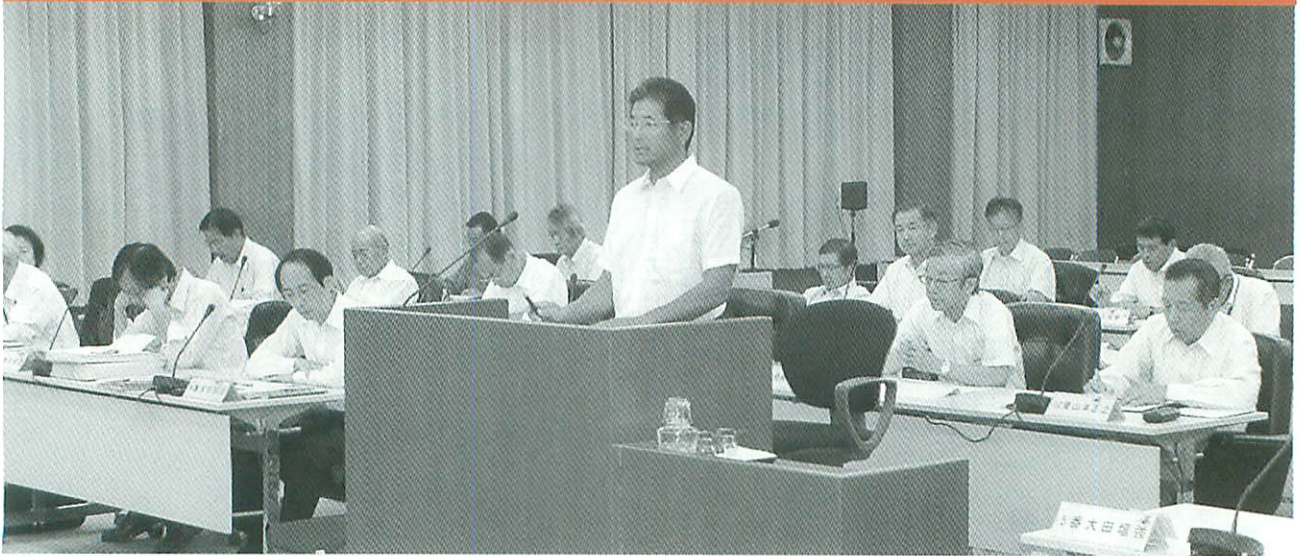
9月定例会で審議した他の主な議案

件 名	結 果
専決処分の承認(平成21年度一般会計補正予算(第2号))	全会一致で 原 案 可 決
職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正	
室尾森林自然公園野外活動センター条例の一部改正	
平成21年度老人保健特別会計補正予算(第1号)	
平成21年度水道事業会計補正予算(第1号)	
平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	
平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
平成21年度農業共済事業特別会計補正予算(第1号)	
地域情報基盤整備推進交付金事業請負契約の変更	
損害賠償の額の決定	
平成21年度農作物共済無事戻金の交付	
平成21年度畑作物共済無事戻金の交付	
平成21年度園芸施設共済無事戻金の交付	
財産の取得(消防ポンプ自動車2台更新:消防団用)	
財産の取得(マイクロバス2台更新)	

4会派代表と12議員が、登壇！

市政を問う

9月10日(木)6名
9月11日(金)5名
9月14日(月)5名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。



台風9号の豪雨災害について

緑の絆 大田 垣 強

問 8月9日夜半からの台風9号による集中豪雨により、1名の尊い人命が失われた他、住宅の全半壊46戸、床上・床下の浸水272戸の被害、山林・農地では昭和40年の災害に匹敵する甚大な被害となりました。そこで、今回の災害の原因と復旧見込み、さらに今後の対策について市長の考えを。また、災害復旧について「激甚災害」の指定の見込みがあるのか。通常の災害復旧と激甚災害に指定された場合の国庫補助率について、公共、農地、山林についてお示しください。

答 激甚災害指定には災害そのものを激甚と指定する本激と一定の地域のみを指定する局激の2種類がある。今、県を通じ要請している。

問 今回の災害は再度災害ではなかったのか。

答 一度改修したところが同じような程度の災害によって再び倒壊するといった意味のことですが、今回は200年に一度といわれるような降雨量の水害が原因であったと思われる。

問 旧朝来の河川は台風シーズンを迎える大丈夫なのか。

答 その時々知恵と技術により復旧されているが、予期せぬ災害に備え単なる復旧にとどまらず強固な堤防にするよう県も認識して頂いている。今後お願いしていく。

問 今回の災害を検証してハザードマップの見直しが必要では。

答 避難場所なり土砂災害危険箇所の変更があれば修正していく。被害の範囲が示していないので現在調査中。



▲多々良木橋上流の円山川

大雨による恒常的被災地 に対する抜本的な対策を

朝来市議会公明党 佐 藤 勝



改革が課題である。昨今の木材価格の低迷等により山林所有者の山離れが進み、手の入らない人工林が増えてきた。現在では、公的管理と称して国県市の公共団体の出資で間伐事業等を実施している。今後とも継続して災害に強い森づくりを目指したい。

問 この度の災害で全半壊等大きな被災者に対する支援は当然の事だが、床上に比べ床下浸水などはどうしても支援の手が薄い。復旧作業に使用した多額の水道料金の支出など負担

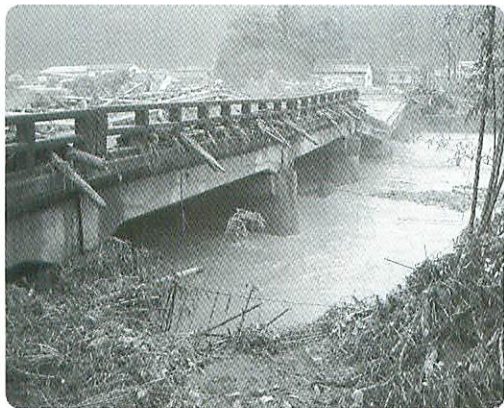
問 この度、台風9号による豪雨が甚大な被害をもたらした。中でも流木による被害が大きかったが、今後の森林整備上での課題は。

答 現在、県農林振興事務所が調査を行っており、その結果を待っている。課題として森林所有者の多くが山に対する関心が薄く意識

も大きいが料金免除の考えは。
答 ①全額免除②10㎡以下③5㎡以下と、水道使用量と被害の程度によって免除を行う考えである。

問 市内全域で大小合わせて多くの被害が出ている。特に和田山町土田の大倉部川、宮田の深谷川、高瀬町田線などが大雨のたびに恒常的に被害が出ている。この為、その周辺住民の方々は、そのたびに大変な不安と苦勞を強いられている。抜本的対策が必要であるが市長の考えは。

答 床下といえども多大な被害を受けられた方がある事は承知し、頭を痛めているが、国県も支援制度がなく一定の線を引いている。各地域の毎回の被害の実状も認識しており、治山治水対策や森林保全対策など総合的なことも含め抜本的対策を今後検討したい。



▲橋脚が折れた新橋（新井）

災害対策と

公共工事について問う

清風会 山 本 正 之

○災害対策について

問 ①災害現場を把握する職員体制について。②ライフラインの確保、復旧に向けての迅速な対応について。③過去において繰り返し被害の発生する箇所への対応について。④ボランティア団体との連携について。

答 ①災害対策本部を設置し、地域的には支所単位で地域の出身職員で対応。②朝来市建設業協会、あさご管工事業協同組合、関西電力等々と共に速やかに対応。③再度の災害を受けることのないような対策を講じることが大変重要。④社協を窓口とし、連携をとりながらボランティアの募集に対応。

○公共工事について

問 地域住民のニーズをとらえ実効性のある生活関連工事、災害防止のための公共工事等が必要であると思うし、建設業への支援の考えは。

答 住みやすいまちづくりのために、可能な限りの対応を図り整備に努めると共に、地域の活性化、経済効果も認識しながら対応。

○高齢化対策について

問 元気はつらつ高齢者パワーを活かした共生の社会づくりを目指す施策、高齢者を社会的弱者と考えるのではなく社会参加を促す施策を推進してはどうか。

答 シルバー人材センター等への活動支援も含め生きがい対策としてさまざまな施策を展開しての対応。



▲繰り返す水害現場（和田山町桑原）



地域の実情を無視した 学校再編はすべきでない

日本共産党議員団 岡田和之

問 「学校配置等に関する提言」後の検討内容は、

答 認定こども園は、小学校区が基本。小学校は100人以下となる校区は地元と十分協議する。

問 世界の研究調査の集約は、「100人以下が望ましい」との結論。財政効率が悪くても教育条件整備が国や自治体の

役割。文部科学省通達の尊重を。

答 財政面で小規模校をなくす観点はないが、少子化や社会情勢に合った考えも必要では。

○「すみれ保育所を残して」 の声にどう答えるのか

問 和田山の駅南区画整理に伴い、取り壊しとなるすみれ保育所を、当初からの計画通り残してほしいとの要望がある。同地域は子どもの増加が予測される。地域の実情を考慮し、

保育所存続に向けた対応を。
答 大蔵地区で保育所2園の存続は大変難しい。地元と十分協議したい。

○58億円の学力テストより 教育条件整備を

問 3度目の全国学力テストを終え、「毎年必要なのか」との意見がある。鳥取県では学校ごとの成績が公表された。百害あって一利なしのテストは中止を。

答 政府の考えの変化も踏まえ、県や各市長と連携し協議したい。

○大雨水害と風倒木の関連 を検証し対策を

問 流木に起因する異常な被害は「人災では」との声もある。風倒木の林内処理との関連を十分検証し、県に対策の要望を。

答 すべて風倒木が原因とは言えないが、二次災害防止のために県への強い要望を重ねていく。



▲すみれ保育所

小中一貫教育など 基礎学力の向上へ

瀧本 稔



問 全国学力テストの結果を基礎学力向上にわけ、どのように活用しているのか。

答 国語は小・中学生とも全国平均を上回っているが、算数・数学において若干課題が見られる。校内の基礎学力向上推進委員会を中心に取り組んでいる。

問 統合した生野小学校の教育を、どのように充実させているのか。

答 バス通学、授業とも順調で、各学級で複数の担任が指導する体制をとっている。

問 小中一貫教育は中長期的に取り組むべき。

答 中学校から英語の教師を派遣してもらい、外国語活動を進めている。系統的・継続的な指導で、いっそう効果をあげていきたい。

問 統合後の跡地活用は住民の要望を十分聞くべき。

答 地域の皆様の思いをしっかりと組み込んで対応する。

○アコバスを充実すべき

問 民間の路線バスに多額の補助金をつぎ込むだけでなく、アコバスをさらに充実させ、市独自の公共交通を確立させるべき。

答 財政負担、法的規制があるが、しっかりと検討する。

問 環境問題と国土保全の両面から森林整備の重要性が増している。間伐材の有効な活用として、容易に取り組める新ストープを導入すべき。

答 新ストープの導入について、公共施設でモデルケースとして対応したい。



▲統合した生野小学校

一般質問

東河地区

まちづくり計画について

上道正明



○保育所の老朽化と幼保一元

梅雨の豪雨で東河保育所の天井が落下する事態が発生した。怪我をした人はいないが、天井が落ちるまま放置する事はないのか尋ねる。

視野に入れながら、職員、園児の安全を第一に考えていく。

問 東河幼稚園の北側に幼稚園建設予定地として、旧和田山町時代に買った土地がある、そこに認定こども園を建設してはどうか。

答 認定こども園については、現存する施設を有効に活用し、増築、改修、耐震、あるいは新築等それぞれの施設、地域に合わせ、随時整備を図っていき

○久田和橋の改修について

問 久田和橋の改修については、橋の前後の道路改修は、旧和田山町時代に実施されているが、橋は改修されないままになっている。毎年、区長会で要望しているが、今まで、区とどのような協議をしてこられたのか尋ねる。

答 久田和橋改修、架け替えを河川改修に先駆けて市の事業として、取り組めないか検討していきたい。

○まちづくりは地図作りから

問 まちづくり委員会で2、500分の1の地図を見ましたが、県道バイパスの記載もなく、団地なども図画化されていない。地図を作り、朝来市の将来像をつくる基礎作りとしては、地図を作ると約六千万円程度かかると思う。

答 れるが、本市の将来を考えると、正確な地図の重要性は認識している。



改修が要望されている久田和橋

保育料減額と

土地区画整理事業の推進を

坪内一由



○保育料の見直しを

問 保育料は、幼稚園入園年齢の違いから大きな格差がある。同一市内に居住しながら格差があるのは、問題である。市内の乳幼児がどの施設を利用しても、格差のない保育料を検討されるよう求めていたが、検討結果を尋ねる。

答 子育て支援、就学前支援の立場から、保育料軽減と地域格差是正の観点から教育委員会と市長部局で協議し決定ではないが、保育料最高額を三歳未満で二万三千円、三歳以上で二万円程度に、この階層以下も若干の見直しをしながら対応したいと思っている。

問 来年からの実施には、早急に結論を出す必要があるが、市長は教育長の答弁内容で来年度から実施できるのか。

答 保育料は常々考えており、今、具体的な数字は答弁できないが、軽減策については、しっかりと対応したいと思っている。

○国道沿線の土地区画整理事業を

問 国道312号沿線の土地区画整理事業は、旧和田山町時代からの懸案事項であり朝来市の活性化にもつながると思うが、推進に対する考え方を尋ねる。

答 指摘の件は極めて積極的に対応したいと思っている。新市街地として朝来市活性化のシンボルの事業として取り組みたいと思っている。



認定こども園寺内保育所

防災体制のあり方について

上 谷 廣 志



職員の育成を図り、危機管理官を設置して、さらなる防災体制の充実・強化を目指してまいりたい。

問 ハザードマップが活きた防災活動につながらなかったのでは。

答 市民一人ひとりが平時から防災ハザードマップを活用した積極的な取り組みを促すため区長会等と連携して取り組む。

問 インフルエンザの予防接種費用の公的な助成ができないか伺う。

問 朝来水害等を省みて、我が朝来市は地域防災計画等を統括して

情報を先読み、先手を打つことが出来る防災の専門家を育成することが必要である。本市の取り組みについて御所見を伺う。

答 今定例会において安全を担う危機管理対策に特化した課を設置したい。今後専門性の高い

答 1回4,000円、2回8,000円と言われているが、しっかりと前向きに対応を考えていく。

○栃原のサル被害について

問 生野町栃原では多くのサルが群れをなして野菜等を食い荒らしています。これらのサルは神河町から追われて栃原へ来ると推定される。神河町では3群が確認されており、A群67匹、B群38匹、C群52匹でそれぞれ3匹に発信機が付いています。既に神河町では防獣システムが稼働している。これらの発信機を利用し追い払えないか伺う。

答 市保有の発信機の活用により速やかに群れの行動をキャッチし対応できるようにして行く。また、栃原区の要請により銃器による駆除活動を行なう。しかし地域の方々の協力が不可欠である。



▲栃原のサル対策用ネット



朝来市の
安心・安全な暮らしを確立

木 村 圭 介

○与布土ダム建設工事の早期再開

問 与布土ダム建設は、1991年に流域の治水対策と水源確保を目的に工事が始まり、現在進捗率42%です。総事業費120億円で、もう既に50億円が、ダム取り付け道路工事や用地買収費に使われています。夏の渇水時期の飲料水、畑の農業用水の工面、台風時には河川の氾濫など、地元与布土地域住民の不安を解消するためのダムの本体工事の入札が延期となりました。国、県への働きかけはどのようにしますか。

答 地元が長年要請した大変重要なダムですので、具体的にどう動くか把握した上で、国、県に早急に対処していきます。

○度重なる被災箇所への解消

問 今回の台風9号でも上流部の洪水により再度被災された桑原区や上早田区では、JR高架下の細くなっている部分や国道を渡る土管が細くなっている部分が、被災の要因と考えられるが、

その改修はどうですか。特に、入り口が広く、出口が狭くなっている漏斗の口のようになっている状態の改修はどうするのですか。

答 既に県土木事務所にも状況を説明し、特に桑原区の高架下については、JRとも対応を話しています。このような近接工事ですので、一朝一夕にはいかないが、困るのは市民ですから、しっかりと念頭において関係機関と対応を図っていきます。



▲工事の早期再開が望まれる与布土ダム

一般質問

答 中央集権から地域主権へ、地域のことは地域で決める。私も自治体の所見を伺いたい。

を果たされた。市長が掲げられた①医療・福祉の充実②子育て・保育、教育支援の強化③特色ある地域協働④行財政改革の推進⑤活力あるまちづくりなど5つの約束は、今回の総選挙で民主党が掲げた「子育て支援の強化」など政権公約と全く同じ理念であり、取り組みだ。政権交代によって市長の公約が一段と進めやすくなったと思うが、



医療費の無料化、 中学3年生まで拡大

中 島 利 信

問 総選挙において『政権交代』を掲げた民主党が大勝した。これは、国民が『友爱』精神による人間尊重の政権運営への大転換を選択した画期的なもの。

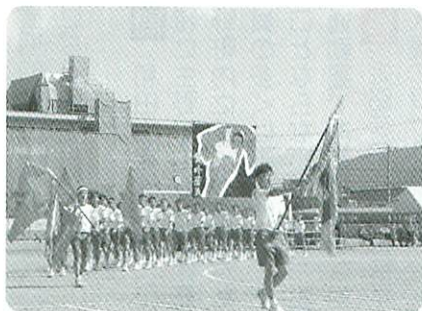
あなたは4月の市長選で、競争から『優しさ』と『温もり』、支えあいの政治』への大胆果敢な政策転換を提起し、国政より一足先に政権交代

政策決定プロセス、政策判断がより重要になる。職員の意識改革など体制強化に努める。

問 具体的な選挙公約の進捗状況についてお尋ねしたい。まず、医師確保については「担当参事」を任命、危機管理や情報公開では、各々「防災安全課」や「情報政策課」を設置、着々と体制整備が進んでいる。

そこで、地域の人口減少を少しでも食い止めるための『子育て支援』について、公約の幼児・児童生徒の保育料や医療費の減免・無料化はどこまで進んでいるか。

答 保育は、幼保一元化と保育料などの整合性を図る。『入院費』については、従前の6年生までの無料制度を、今議会提案の補正予算で中学3年生まで拡大する。更に、『医療費』についても来年7月実施を目的に無料化を検討させている。



▲魅力ある教育・郷育・共育の実践こそ少子化対策の要…
(運動会で堂々と入場行進する生徒たち。背景は、耐震補強工事で防災用テントに覆われた校舎。(朝来中学校で))



朝来市民の命を守る 医療体制の構築と通学路整備を

小 谷 友 信

○朝来市民の命を守る医療体制を

問 現状の豊岡病院組合の経営は、大変厳しく21年度予算は赤字予算が組まれ、20年度決算で18億円余りの赤字。その結果、内部留保資金の現金預金の残高も3億5千万円を切る状況とのこと。また、非常に厳しい医師不足であり、朝来市民の命は守れるのか。さらに、市民に現経営状況を認識して頂き、市民の医療が守れる医療体制の構築に向け、住民合意を得た上で和田山・梁瀬西医療センターの統合に向け進まれるべきと思うが、ご所見を尋ねる。

答 豊岡病院組合の経営状況は、ご指摘のように非常に厳しく、そうした状況を踏まえ、経営の「改革プラン」を制定し、対応している。今後朝来市民に対する医療体制の充実に努力してゆく。また、和田山・梁瀬西医療センターの統合問題は、住民合意を得る中、将来的には避けて通れない課題と認識している。

○中川幼小の通学路整備を

問 中川幼小の通学路は桑市7号線を経由しますが、この道路は大変狭く、かなり深い側溝もあり、加えて近隣住民の生活道路にもなっています。そこで、桑市7号線を拡幅し、車両通行時にも子ども達が安心して通学できる道路に整備される必要があると思うが、お考えを尋ねる。

答 ご指摘の通学路は、現地を確認し問題のあることは承知している。そこで、桑市立脇線を利用してはと思い、急遽ある程度の対応をしたが、父兄の方からはヤマビル等々の問題もあり、やはり桑市7号線の拡幅整備を希望されている。再度現地を確認し、桑市7号線の整備に向けしっかりと検討したいと思っている。



▶ 朝来和田山医療センター

経済活性化について

能見 勇八郎



問 但馬の他市町と比べて本市の企業誘致及び雇用促進条例による対策は十分でないと思うが、どうか。

答 本市における新規企業誘致及び促進条例の奨励金等は但馬市町に比べ格段に低い状況にあることは承知している。今後この見直しを早急に行い、早期に条例改正をしたい。

問 若者の定住促進、転入者増についてどのように考えるか。

答 他の但馬市町に比べ、本市の人口減が大きくなる傾向にあり心配している。この対策として、本市が行っている定住促進策や安価な住宅団地の造成は、抜本的な対策ではないと思っている。財政出動を社会的資本整備に重点的に配分し、民間の設備投資の誘発、地域経済の活性化により、民間の活力を回復することが大切である。少し時間はかかるが、

長期的に人口減少のない朝来市づくりになるものと考えている。

問 和田山を除く旧三町の人口減、特に生野町の減少が顕著である。生野町内に多くの企業があるが、従業員の多くは町外からであり、定住人口とならない。また、生野は姫路の通勤圏である。特別な対策はないか。

答 姫路まで一時間程度であり、その人達の受け入れ策のようなものを考えたい。地価が高いことだけでなく住みやすい条件をどう整えるか、行政の今後のありようとして考えたい。



▲町外の若者が多く勤める会社（株）サムコ

世界で異常気象による災害多発

太田 則之

を進める。

問 シカが下草や灌木を食べ尽くし、山肌が脆弱になっている。

答 今後も捕獲頭数の拡大と捕獲体制の確保に努める。

問 被災者に市の独自支援策を。補助事業の対象でない農地等小災害に対し、負担軽減を考える。

答 豪雨による大洪水と流木による二次被害、根本的には山の脆弱性が引き起こした大災害であったと考える。

問 二次災害防止のため、徹底した倒木処理が必要と考えるが。

答 しっかり対応していきたい。

問 「幕府の許しを得ず木を切ると首が飛ぶ。」と江戸時代は森を大事にした。「森があるから全ての生物が生きられる。」という森林の公益的機能が理解されていたからだ。森を守るのは国民の責務だ。

答 国も森林資源新計画で針葉樹と広葉樹の複層林化を推進する方向へ転換した。この方向で災害に強い森づくり



▲豪雨のため土砂で埋まった特設水道施設の復旧作業を急ぐ藤和区民

一般質問

問 北近畿経済文化圏の創出へ舵をきれ

答 北近畿の10都市の連合体の育成と
いうのは、検討に値する提案である
と考える。私としても、前向きに考
えてみたいので一層のご教示を賜
りたい。



北近畿経済文化圏の 創出へ舵をきれ

横尾 正 信

問 市民生活の物質的基盤は、産業活動経済活動である。市内の産業は、世界経済危機の中でかつてない程傷んでいる。市内産業の再生、雇用の改善こそ、市が取り組むべき最重要課題である。しかし3万人の経済基盤では市単独で政策展開してもいい。思い切った但馬、丹波、丹後の三

問 関連して、朝来市が国際交流都市宣言をすることを提案したい。和田山町の20年以上の交流実績を基礎に、大胆に、国際的な経済交流に乗り出してゆくべきである。

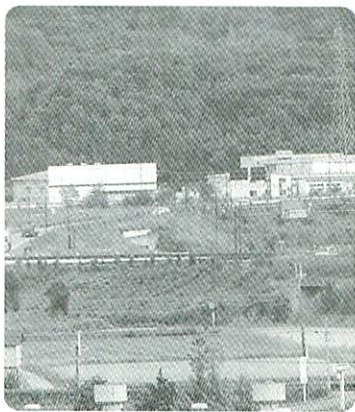
答 私も賛成である。

問 さらに関連して、企業誘致の前に市内2200の事業所に対する、市の支援こそ肝要である。過去5年間で370箇所の事業所が閉鎖し、1500人が職を失った。企業課を設置し、徹底した事業所へのサポート体制をつくるべきであると考えるがどうか。

答 現在、市の機構を改革し、企業のサポート充実の方向へ乗り出している。更に充実させたい。

問 市長公約を実現する先頭に立つのは750人の職員である。その能力と市民に尽くす情熱を倍増させ、躍動する組織に改変すべきだ。

答 職務に情熱をもつて取り組む、熱い職員を育成したい。



▲和田山工業団地

問 高い国保税や、後期高齢者医療制度への不満とともに、介護保険料引き下げへの要望が多い。65歳以上の保険料で積み立てた介護給付費準備基金残高は。

答 高い保険料に心苦しく思う。基金残高は約三千万円。

問 国や県、市の負担金や、64歳以下の保険料は毎年清算なのに、この基金だけが本来3年毎の清算もされていない。次にこれも全額保険料負担で、県に設置の財政安定化基金高は。

答 3月末で約125億円。

問 これらは市民が知らないと思って、法の規定もないのに行政の思いのままにしている。そして一般財源の繰り入れの具体化として、自治体独自の保険料、利用料減免の実施状況はどうか。

答 申し訳ないが掌握していない。

問 保険料で551、利用料で383自治体が実施。制度を創設すべき。

答 理解するが、是非の答弁は避けたい。



誰もが安心して利用でき、
働ける介護保険制度へ

鈴木 逸 朗

○軽度以上判定が約二割二
段階以上軽度への判定が
12件も

問 また、要介護認定制度改定でも、従前より軽度以上判定が41件は問題。そして、施設で働く方から「基準では夜間当直は一人だが、認知症の方などの比率が高くなると仮眠もできない。」との声がある。当面状況に配慮して基準以上の人員を配置した場合に、市独自の助成などの検討を。

答 実状を把握しながら考えたい。



▲お風呂上りのひと時。小規模多機能施設ひばり（山東町与布土）にて

台風9号による豪雨について

丸尾 行子



○豪雨被害について

応されましたが、結果、なつた。

○災害の被害について

問 道路、河川、山林、農業、その他の被害額と復旧の目途について。

答 被害の総合計額は、86億円。二次災害防止のため、優先的に住居等に影響を及ぼす道路、河川の復旧工事を実施。11月中頃までに国の査定があり、事業費が決定します。予算措置の後、工事発注、早期の復旧を目指す。

問 災害時、市民が即時に判断できる正確な、情報提供が必要と思いますが、尊い人命が奪われた原因については、把握されていますか。

答 避難勧告により避難中、水量の急な増加、懸命に家族を助けるために必死に對悲慘な事故と

○地籍調査について

問 地籍調査は行政の方からお願いで、市民の協力を得て実施する調査であり、決して市民からの強い要望があつて実施している調査ではないと理解していますが、市長の認識を伺います。

答 基本的にそうです。

問 地籍調査の業務を権力的に、また、市民同士をことさら争わせる様な対応をした職員がいます。境界については色々あるものですが、悔しくて眠れない日を送る老人もいます。市民は譲り合つたところで納得しあい、境界はまとまつて行くものです。職員は仕事に誇りを持ち、市民の奉仕者であるという立場を認識して仕事をして頂きたい。とすつた現地対応が万々が一あるとするなら、十分に反省し改め、対応を図つていく。



▲地籍調査の現場立会い

基金運用問題調査特別委員会調査中間報告

平成21年3月定例会で設置された基金運用問題調査特別委員会（7名）は、資金運用におけるユーロ円債（外国債）及び指定金銭信託について、延べ12回の調査を行った結果、9月定例会で次のとおり報告しました。

【委員会の意見】

（1）市長の説明責任等について

- ① 市長は、市の基金を外国債券（仕組債）及び指定金銭信託という金融派生商品で運用していた問題について、市民へ正確かつ十分に説明する責任を果たすと同時に、市の誤りを公式に表明し、責任の所在を明らかにすること。
- ② 市長は、議会6月定例会において、今後リスクの大きい外国債券は購入しないこと等の新たな考え方を表明したが市民への外国債券及び指定金銭信託に関して説明した市広報4月号の記事については、否定も撤回もしておらず、依然、市の公式見解には変わりのない状態である。できる限り早い機会に、同広報記事の誤りを正し、改めて市民に対し正確な説明を行うこと。
- ③ 監査委員が外国債券購入問題に関する住民監査請求を不受理としたことについては、地方自治法第242条の規定に照らし遺憾である。

（2）例規の見直しについて

市は、今後リスクの大きい金融商品、金融派生商品を購入しないことを明らかにするとともに、そのための方策を講ずること。

（3）解決策と対処法について

市が本年8月24日現在で保有する61億4,950万円の外国債券等について、専門家に調査等を依頼し、早期償還、早期解決に向けて全力を尽くすこと。

（4）中川財産区基金の運用について（問題点と評価）

本年3月2日付で中川財産区から市に対し、市に預託して指定金銭信託により運用されている同財産区の1億円について、平成24年3月20日をもって清算し返還するよう要望があり、市は、本年3月13日付で前市長の名により要望の旨に沿う回答書を同財産区に渡している。しかし、市が回答書に記載した事柄については、合法的に執行することはできないと指摘せざるを得ない。

（5）継続調査の必要について

外国債券（仕組債）の購入総額が保有する基金全体の65%にも達する金額を運用に充てた自治体は全国に例がない。当時の市長、収入役は既にその職を離れてはいるが、必ずしも免責されるものではない。現在保有している外国債券など、金融派生商品に関する対策等、今後も多くの難問を抱えることとなるが、日興コーディアル証券との突出した関係等、解明されていない問題もある。引き続き、継続して調査する必要があることを指摘しておく。

※紙面の都合により、一部省略しています。

庁舎問題調査特別委員会調査報告

平成20年6月定例会で設置された庁舎問題調査特別委員会（9名）は、庁舎建設問題について、延べ8回の調査を行った結果、9月定例会で次のとおり報告しました。

【委員会の意見】

庁舎建設構想については、まちづくりの将来ビジョンを明らかにし、これに沿って慎重かつ適切に検討を進められたい。

決算特別委員会の審査報告

委員会の構成

◇委員長 西川克己
◇副委員長 藤原敏信
◇委員

村田公夫 梶原博司
吉田富郎 横尾正信
太田則之 斉藤知行
佐藤 勝

審査意見

一般会計

■財政運営について

既存施設のランニングコストの負担はもとより、基金運用問題や厳しい経済情勢に伴う自主財源の縮減が予想される中で、財政計画の見直しも考慮されたい。

■滞納未収金について

監査委員の決算審査意見書も参考としながら、引き続き収納率の向上に努められたい。

■事務事業評価について

決算報告に際しては、数値、実績に対する評価、次年度以降に向けた考え方、現在の取組み等を付記されたい。

■職員研修について

民間の研修手法の導入等、研修のあり方、必要な予算の手当を検討されたい。

■ISO認証について

認証に等しいレベルで定着するようであれば認証継続について検討されたい。

■人口等基礎的データの活用について

出生、死亡、転入、転出等のデータについて、政策的な分析・評価を行うこと、関係部課の連携により、社会経済的な要因等を加味して分析できるような検討されたい。

■環境調査・検査について

根拠法令により調査・検査の対象等が異なる場合があり、担当部も分かれていた現状であるが、統一的に評価を行い、統一した対応を図られたい。

■人権推進、男女共同参画について

現在までの取組みを再点検し、引き続き市民への意識の浸透に努められたい。

■生活保護相談について

市内での生活の実際に即した柔軟な対応を望む。

■有害鳥獣対策について

特にシカについては、総

数が減ったという実感が全く持てない状況である。個体数を厳格に管理するという考え方に基づく徹底した対策を検討すること。

■森林の防災機能について

依然、風倒木が残っている状況であり、災害防止のため、更なる事業を進められたい。

■埋蔵文化財センターについて

スペースを有効に活用して内容の充実を図るとともに、当初期待された情報の提供・発信の機能が発揮できよう努められたい。

■温水プールについて

市内2施設を一括して指

定管理させているが、この1年間の収支状況等を分析するとともに、今後、管理形態も含め再検討されたい。

■保育料徴収基準について

但馬地域の市町と比較して高い割合となっている。合併後4年を経過しており、改めて検討されたい。

国民健康保険特別会計

■資格証明書、短期証の交付について

保険税納付に関する相談窓口を市民に周知せるとともに、相談者の状況を直

接かつ十分に確認するなど、一律的・機械的に資格証明書及び短期証を交付しないよう配慮されたい。

後期高齢者医療特別会計

■資格証明書、短期証の交付について

交付の主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合であるが、国民健康保険税の場合と同様、保険料未納者の状況を直接かつ十分に確認した上で対応されたい。

※紙面の都合により、一部省略しています。

陳情調査報告 産業建設常任委員会

■都市計画道路の整備等に関する陳情書

(和田山町東谷区長ほか)

①都市計画道路の立体交差工事について

第11回臨時会(平成18年11月1日)において「市の厳しい財政状況を勘案しつつ、財源等の確保に創意工夫をこらし、要望どおり、完成に向けて計画を推進するよう努力すべきである」と報告している。引き続き、慎重に検討されたい。

②県道物部養父線の歩道新設について

県において片側歩道の整備が計画されており、実施時期については、共同溝整備(電線地中化)との兼ね合いで検討されるようである。

③社会福祉施設等の整備について

すみれ保育所の撤去(移転)が必要となっているが、取扱いについては教育委員会での検討に委ねられている。陳情者からは、今後の高齢者人口の増加を踏まえた老人福祉施設の整備も求められているが、関係部局において総合的な検討・調整を早急に進める必要がある。

④保留地の販売について

組合との連携を一層密にし、引き続き保留地の完売に向けて努力されたい。

■用水路の改修等に関する陳情

■擁壁建設に関する陳情

(いずれも山東町上早田区長ほか)

事業担当部局の連携により、以前から雨水や土砂の流出等による被害を断続的に被ってきた箇所をピックアップして調査し、被害防止の方法、優先度を勘案した対応を検討されたい。

■市道桑市7号線の整備に関する要望書

(桑市区長、立脇区長、愛タウン区長ほか)

陳情書との協議に当たっては、桑市立脇線、桑市1号線と併せ、農芸用車両、一般車両の通行実態を把握した上で対処されたい。

※紙面の都合により、一部省略しています。

8月

- 2日 基金運用問題調査特別委員会
- 10 産業建設常任委員会
- 17 基金運用問題調査特別委員会
- 21 基金運用問題調査特別委員会
- 24 議会運営委員会
- 基金運用問題調査特別委員会
- 25 議案説明会
- 26~28 政策説明会
- 31 議案説明会
- 文教民生常任委員会

9月

- 1日 9月定例会（初日）
- 3 公立豊岡病院組合議会
- 兵庫県後期高齢者医療広域連合議会（神戸市）
- 4 決算特別委員会
- 7~9 決算特別委員会
- 10 9月定例会（第2日）
- 議会運営委員会
- 11 9月定例会（第3日）
- 14 9月定例会（第4日）
- 15 産業建設常任委員会
- 16 総務常任委員会
- 17 文教民生常任委員会
- 18 産業建設常任委員会
- 24 公立豊岡病院組合議会
- 25 決算特別委員会
- 28 庁舎問題調査特別委員会
- 30 9月定例会（最終日）

10月

- 2日 南但広域行政事務組合議会
- 7 議会広報特別委員会
- 14 議会広報特別委員会
- 16 県市議会正副議長研修会

12月定例会の予定

- 12月定例会の日程は、現在未定ですが、補正予算及び条例改正等の審議、一般質問が行われる予定です。日程は、決まり次第ケーブルテレビ等でお知らせします。
- 本会議は、ケーブルテレビで生中継します。（一般質問は再放送もします。）
- 会議録は、開示請求により閲覧できます。本会議・委員会の傍聴などお問合せは議会事務局へ TEL 672-6129



議会広報特別委員会

第29回臨時会

（7月31日）

一日限りの会期で開かれ、朝来中学校に係る工事請負契約を可決しました。

■ 朝来中学校校舎地震補強工事請負契約の締結

◇ 契約金額

1億5、015万円

◇ 契約の相手方

和山町柳原

（株）中工務店

公立豊岡病院組合議会

平成21年第3回定例会

（7月8日～24日）

平成21年度補正予算（第2号）等が審議され、可決されました。また、平成20年度

決算が提案され、決算特別委員会へ付託され閉会中の継続審査とされました。

■ 平成21年度補正予算（第2号）

2、400万円追加等

平成21年第4回定例会

（6月30日～24日）

平成20年度決算について、決算特別委員会の審査結果に基づいて審査され、認定されました。収支差し引きは、18億400万円の赤字決算となりました。

■ 平成20年度歳出決算額

収益的支出

180億140万円

資本的支出

27億6、466万円

但馬広域行政事務組合議会

第33回定例会

（7月29日）

平成20年度決算が認定されたほか、平成21年度一般会計、但馬公平委員会特別会計の補正予算などが審議され、いずれも可決されました。

■ 平成21年度歳出決算額

一般会計

1億4、158万円

但馬公平委員会特別会計

86万円

■ 平成21年度補正予算（第2号）

一般会計

623万円追加

特別会計

36万円追加

兵庫県後期高齢者医療広域連合議会

第2回定例会

（平成21年9月3日）

平成20年度決算が認定されたほか、平成21年度一般会計、後期高齢者医療特別会計の補正予算などが審議され、可決されました。

■ 平成20年度歳出決算額

一般会計

41億6、599万円

後期高齢者医療特別会計

4、223億1、671万円

■ 平成21年度補正予算（第2号）

一般会計

6、511万円追加

後期高齢者医療特別会計

135億5、524万円追加

編集後記

日本で初めて選挙によって政権交代がおこなわれました。官僚主導の政治といわれてきましたが、国民の生活苦をよそに四千以上の天引き団体をつくり税金を流していたことに、国民から大きな批判が起きました。地方自治体も、財政健全化法によって行政運営が厳しくチェックされることになりました。朝来市議会として市民生活に特段の配慮をしながら、財政規律を守るために、いっそう機能を高めなければなりません。このたび、ケーブルテレビを活用して定例会議終了後、速やかに主な議案の審議内容についてダイジェスト放送をすることになりました。議会として情報公開を促進していかねばなりません。ご意見・ご要望をお寄せ下さい。